

横浜市景況・経営動向調査 第 130 回

横浜経済の動向（令和6年9月）

第130回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

- 1. 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象に「景況・経営動向調査」を、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 2. 調査対象**：市内企業1,000社
回収数678社（回収率：67.8%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	9 (13)	8 (11)	255 (371)	125 (193)	272 (395)
非製造業	30 (45)	109 (171)	267 (389)	88 (137)	406 (605)
合 計	39 (58)	117 (182)	522 (760)	213 (330)	678 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

- 3. 調査時期**：令和6年7月24日～8月19日

- 4. その他**：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査項目	17

第 130回横浜市景況・経営動向調査（令和 6 年9月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

- ・ 自社業況 B S I は、全産業で▲15.6と、前期より2.7ポイントの上昇
- ・ 業種別では、製造業が前期より5.1ポイント上昇し▲21.3、非製造業は1.1ポイント上昇し▲11.8と、ともに改善

【調査のポイント】

- 今期（令和 6 年 7～9 月期）の自社業況 B S I（※）は▲15.6と、前期（▲18.3）と比べて2.7ポイント上昇しました。
- 業種別では、製造業の今期の B S I は▲21.3と、前期（▲26.4）より5.1ポイント上昇しました。非製造業の今期の B S I は▲11.8と、前期（▲12.9）より1.1ポイント上昇しました。
- 規模別では、大企業の今期の B S I は▲18.4と、前期（▲2.6）より15.8ポイント低下、中堅企業の今期の B S I は▲10.3と、前期（▲6.8）と比べて3.5ポイント低下となりました。中小企業の今期の B S I は▲16.7と、前期（▲21.8）より5.1ポイント上昇、また中小企業のうち小規模企業の今期の B S I は▲23.9と、前期（▲24.0）より0.1ポイント上昇しました。

【調査対象】市内企業 1,000 社（回収数：678 社、回収率：67.8%）

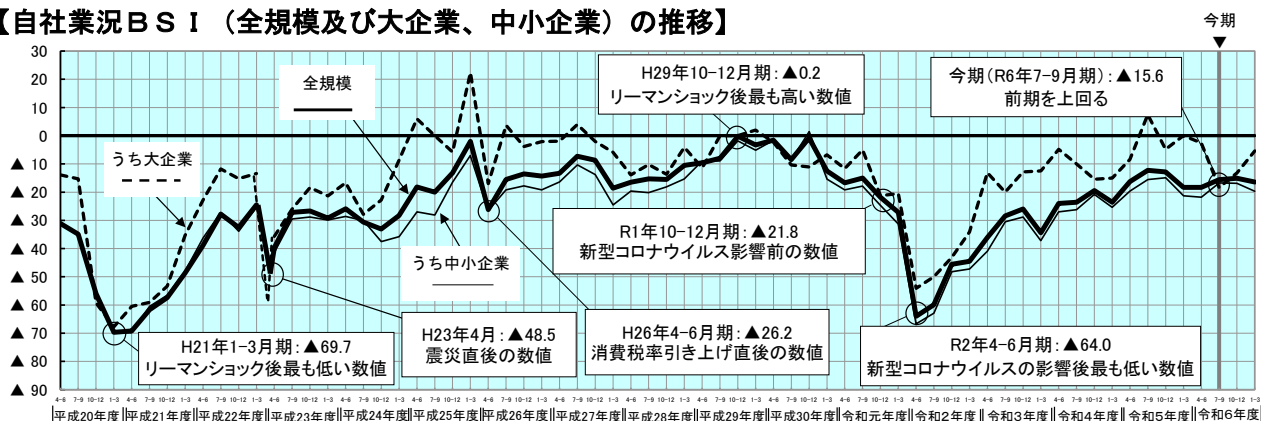
【調査時期】令和 6 年 7 月 24 日～8 月 19 日

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI： 良い%－悪い%）

【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		令和 5 年 10-12 月期	令和 6 年 1-3 月期	令和 6 年 4-6 月期 (前期)	令和 6 年 7-9 月期 (今期)	今期-前期	令和 6 年 10-12 月期 (来期)	令和 7 年 1-3 月期 (再来期)
全産業		▲12.8	▲18.3	▲18.3	▲15.6	2.7	▲15.1	▲16.4
業種	製造業	▲13.4	▲21.1	▲26.4	▲21.3	5.1	▲18.4	▲19.0
	非製造業	▲12.3	▲16.5	▲12.9	▲11.8	1.1	▲12.9	▲14.6
規模	大企業	▲4.8	0.0	▲2.6	▲18.4	▲15.8	▲13.2	▲5.4
	中堅企業	▲4.5	▲9.5	▲6.8	▲10.3	▲3.5	▲7.8	▲5.3
	中小企業	▲14.9	▲21.3	▲21.8	▲16.7	5.1	▲16.9	▲19.7
	うち小規模企業	▲20.3	▲26.3	▲24.0	▲23.9	0.1	▲26.3	▲27.7

（注）令和 6 年 10-12 月期及び令和 7 年 1-3 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和6年4月～6月期、今期:令和6年7月～9月期、来期:令和6年10月～12月期)

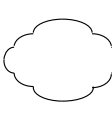
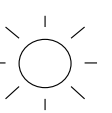
業 種	前 期	今 期	来 期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 0.0 (0.0)	 ▲ 21.8 (▲ 23.8)	 ▲ 8.7 (▲ 9.5)	・生産コストの上昇の影響と消費者の節約志向により業況が悪化している。 ・国内需要の減退と中国市場の低迷、円安による原材料輸入コストの上昇、コストアップ分の製品価格への転嫁の難しさを感じている。(ともに食料品製造・販売)
鉄鋼・金属等	 ▲ 33.4 (▲ 32.1)	 ▲ 27.6 (▲ 26.3)	 ▲ 27.6 (▲ 26.3)	・自動車の生産が増え、売り上げは回復傾向である。(自動車車体部品製造業) ・エネルギー・材料費高騰による影響は引き続き大きく、十分に価格転嫁することができず利益は下がっている。(精密金型加工)
一般機械	 ▲ 27.9 (▲ 28.1)	 ▲ 20.0 (▲ 17.8)	 ▲ 18.3 (▲ 21.5)	・自動車のEV化によるリチウムイオン電池の普及や生成AIのデータ処理に伴うハードディスク需要の増加が企業業績のプラスに作用している。(一般機械製造) ・為替の影響で、業績回復の兆しがまったく見られない。(電機めっき業)
電機・精密等	 ▲ 27.9 (▲ 31.5)	 ▲ 6.8 (▲ 5.1)	 ▲ 2.3 (0.0)	・インバウンド需要でホテル利用者増に伴う浄水器の利用が増加している。(浄水器製造業) ・半導体の生産拡大とともに、自動車試験機の需要が多く、業況は改善してきた。ただし、人手不足が課題となっている。(ともに精密機器製造)
輸送用機械	 ▲ 16.7 (▲ 25.0)	 ▲ 10.5 (0.0)	 ▲ 21.0 (▲ 12.5)	・自動車産業において、世界的に生産台数が回復基調であり、その恩恵を受けている。 ・建機や工作機械の中国向け輸出の減少しているが、インバウンド需要で大型観光バスの受注が回復傾向である。(ともに物流機器の製造販売)
建設業	 ▲ 3.4 (▲ 3.9)	 ▲ 6.9 (▲ 5.7)	 ▲ 24.1 (▲ 24.5)	・人材不足や人件費・材料費の高騰が利益を圧迫している。(土木工事) ・度重なる原材料費と労務単価の値上げに受注単価が追いつかず赤字になる工事が多くなっている。(建設、舗装工事)
運輸・倉庫業	 ▲ 15.2 (▲ 21.6)	 ▲ 14.9 (▲ 18.9)	 ▲ 6.4 (▲ 8.1)	・価格転嫁はある程度できたが、貨物の動きがあまりよくない。 ・物流2024年問題等もあり値上げに応じてくれた荷主が多く、先期より売上増が見込まれる。ただし物価も上がっているため利益確保は難しい。(ともに運送業)
卸売業	 ▲ 12.4 (▲ 8.3)	 ▲ 3.3 (▲ 2.2)	 ▲ 6.6 (▲ 4.5)	・2027年の園芸博覧会が有るため、工事材料の需要がある。(造園緑化資材総合商社) ・半導体業界活況に伴う設備投資増加に伴い、検査装置の引き合いが強くなっている。(理化学機械器具製造業)
小売業	 ▲ 27.6 (▲ 32.2)	 ▲ 37.0 (▲ 40.0)	 ▲ 31.5 (▲ 33.3)	・酷暑による来店客の減少が響き業況は悪い。(輸入品の小売販売業) ・所得環境の改善等から個人消費は回復基調で推移すると見込まれるものの、物価上昇による買い控えが見られる。(繊維・衣服・身の回り品小売業)
飲食店・宿泊業	 ▲ 7.1 (▲ 27.3)	 16.7 (0.0)	 18.2 (▲ 14.3)	・法人利用の増加、観光目的の海外ゲストの需要増による売上が上昇している。(宿泊業) ・来客数は減少傾向ではあるが客単価が増加している。また、コロナ禍で培った経費削減の意識が継続されており、売上増収の中でも経費が抑えられている。(飲食業)
不動産業	 ▲ 20.0 (▲ 23.5)	 ▲ 18.0 (▲ 23.5)	 ▲ 12.8 (▲ 23.5)	・みなとみらい地区や横浜駅周辺に新規ビルが建ち上がり、物件の競争が増えているため、賃貸オフィスの空室が増えている。 ・不動産市況が良すぎて、売り物件が枯渇している。(ともに不動産業)
情報サービス業	 ▲ 7.3 (▲ 15.0)	 0.0 (▲ 13.6)	 ▲ 9.1 (▲ 22.8)	・自動車関連のソフトウェア開発の需要が好調であるため、業績は上向きである。 ・ソフトウェア開発の需要は依然として堅調であり、それなりの受注は見込める。但し、人材不足は変わらず、事業拡大の足かせになっている。(ともにソフトウェア開発)
対事業所サービス業	 ▲ 1.6 (▲ 11.1)	 ▲ 8.4 (▲ 6.3)	 ▲ 5.0 (▲ 3.1)	・人件費、エネルギー・材料費高騰による影響は大きい。(自動車関連商品の開発) ・建設需要が少なく、建設系廃棄物の発生が著しく減少しているため、業況は悪化している。(産業廃棄物処理業)
対個人サービス業	 ▲ 29.5 (▲ 28.0)	 ▲ 16.7 (▲ 13.1)	 ▲ 13.8 (▲ 8.7)	・今年度は売上と人のバランスが良好な状況である。(生活関連サービス業) ・販売価格を適正な価格にしやすく、客先の活動がようやく2019年程度になってきており、投資も控えざるを得なかった状況から脱却している。(レンタカー業)

※BSI＝自社業況「良い」%－自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある、業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0～ ▲40.1	▲40.0～ ▲20.1	▲20.0～ ▲5.1	▲5.0～ 5.0	5.1～ 20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

＜生産・売上 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲2.1 と、前期（▲8.0）から 5.9 ポイント上昇

【先行き】来期は▲4.3 と、今期よりも 2.2 ポイント低下する見通し

(2) 経常利益

＜経常利益 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲12.2 と、前期（▲21.6）から 9.4 ポイント上昇

【先行き】来期は▲15.0 と、今期よりも 2.8 ポイント低下する見通し

(3) 資金繰り

＜資金繰り BSI＞
改善％－悪化％

【今 期】▲8.1 と、前期（▲8.2）から 0.1 ポイント上昇

【先行き】来期は▲8.8 と、今期よりも 0.7 ポイント低下する見通し

(4) 雇用人員

＜雇用人員 BSI＞
過剰％－不足％

【今 期】▲37.9 と、前期（▲34.4）から 3.5 ポイント低下

【先行き】来期は▲39.4 と、今期に比べ 1.5 ポイント低下する見通し

(5) 生産・営業用設備

＜生産・営業用設備 BSI＞
過大％－不足％

【今 期】▲5.7 と、前期（▲3.1）から 2.6 ポイント低下

【先行き】来期は▲6.3 と、今期よりも 0.6 ポイント低下する見通し

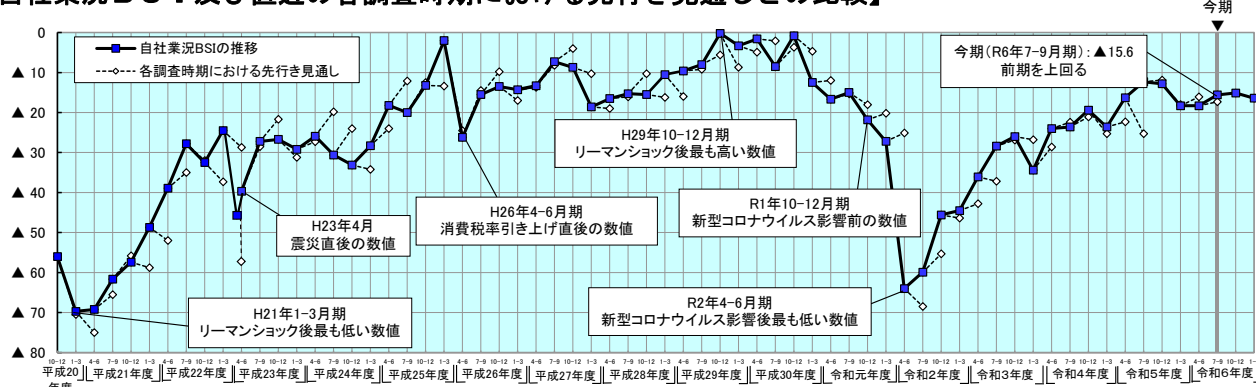
【主要項目（全産業）の推移】

	令和 5 年 10-12 月期	令和 6 年 1-3 月期	令和 6 年 4-6 月期 (前期)	令和 6 年 7-9 月期 (今期)	今期－前期	令和 6 年 10-12 月期 (来期)	令和 7 年 1-3 月期 (再来期)
自社業況	▲12.8	▲18.3	▲18.3	▲15.6	2.7	▲15.1	▲16.4
(1) 生産・売上	▲0.2	▲8.1	▲8.0	▲2.1	5.9	▲4.3	▲4.5
(2) 経常利益	▲13.7	▲15.8	▲21.6	▲12.2	9.4	▲15.0	▲16.0
(3) 資金繰り	▲6.9	▲7.3	▲8.2	▲8.1	0.1	▲8.8	
(4) 雇用人員	▲35.9	▲36.9	▲34.4	▲37.9	▲3.5	▲39.4	
(5) 生産・営業用設備	▲7.5	▲5.5	▲3.1	▲5.7	▲2.6	▲6.3	▲6.5

(注) 令和 6 年 10-12 月期及び令和 7 年 1-3 月期は見通し。

(3) 資金繰り及び (4) 雇用人員については、令和 7 年 1-3 月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況 BSI 及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI（業種別・規模別の推移）

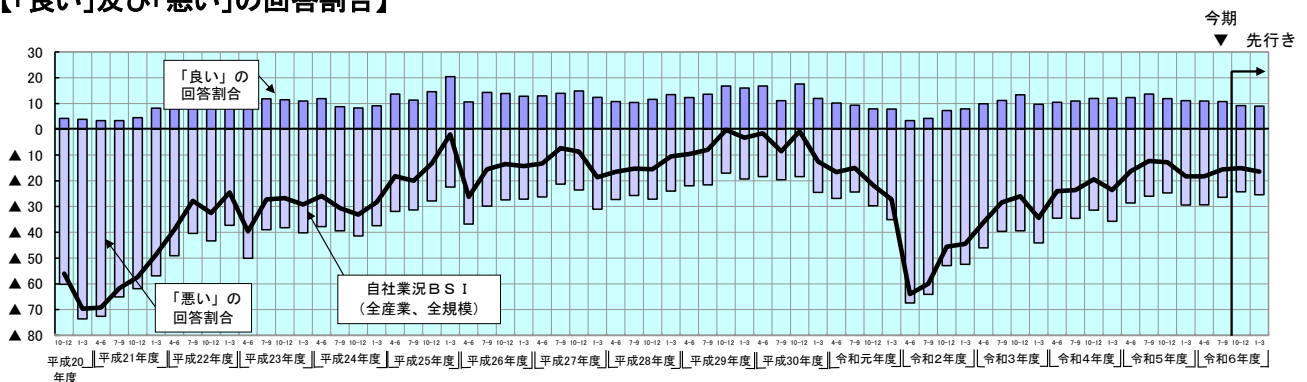
	令和6年 4-6月期	令和6年 7-9月期		7-9月の回答の割合%			令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期	回答 企業数
			今期-前期	良い	普通	悪い			
全産業	▲ 18.3	▲ 15.6	2.7	10.8	62.8	26.4	▲ 15.1	▲ 16.4	(※) 677
製造業	▲ 26.4	▲ 21.3	5.1	10.7	57.4	32.0	▲ 18.4	▲ 19.0	272
食料品等	0.0	▲ 21.8	▲ 21.8	4.3	69.6	26.1	▲ 8.7	▲ 8.7	23
繊維・衣服等	0.0	▲ 44.4	▲ 44.4	0.0	55.6	44.4	▲ 11.1	▲ 33.3	9
印刷	▲ 29.4	▲ 50.0	▲ 20.6	0.0	50.0	50.0	▲ 56.3	▲ 31.2	16
石油・化学等	▲ 16.0	▲ 14.3	1.7	19.0	47.6	33.3	▲ 9.5	▲ 10.0	21
鉄鋼・金属等	▲ 33.4	▲ 27.6	5.8	6.9	58.6	34.5	▲ 27.6	▲ 32.1	58
一般機械	▲ 27.9	▲ 20.0	7.9	13.3	53.3	33.3	▲ 18.3	▲ 23.7	60
電機・精密等	▲ 27.9	▲ 6.8	21.1	20.5	52.3	27.3	▲ 2.3	0.0	44
輸送用機械	▲ 16.7	▲ 10.5	6.2	15.8	57.9	26.3	▲ 21.0	▲ 5.3	19
その他製造業	▲ 44.4	▲ 22.7	21.7	0.0	77.3	22.7	▲ 18.2	▲ 27.3	22
非製造業	▲ 12.9	▲ 11.8	1.1	10.9	66.4	22.7	▲ 12.9	▲ 14.6	405
建設業	▲ 3.4	▲ 6.9	▲ 3.5	13.8	65.5	20.7	▲ 24.1	▲ 29.3	58
運輸・倉庫業	▲ 15.2	▲ 14.9	0.3	6.4	72.3	21.3	▲ 6.4	▲ 12.8	47
卸売業	▲ 12.4	▲ 3.3	9.1	18.0	60.7	21.3	▲ 6.6	▲ 11.5	61
小売業	▲ 27.6	▲ 37.0	▲ 9.4	3.7	55.6	40.7	▲ 31.5	▲ 27.8	54
飲食店・宿泊業	▲ 7.1	16.7	23.8	41.7	33.3	25.0	18.2	18.2	12
不動産業	▲ 20.0	▲ 18.0	2.0	5.1	71.8	23.1	▲ 12.8	▲ 18.0	39
情報サービス業	▲ 7.3	0.0	7.3	15.9	68.2	15.9	▲ 9.1	▲ 14.0	44
対事業所サービス業	▲ 1.6	▲ 8.4	▲ 6.8	8.3	75.0	16.7	▲ 5.0	0.0	60
対個人サービス業	▲ 29.5	▲ 16.7	12.8	3.3	76.7	20.0	▲ 13.8	▲ 10.4	30

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

		令和6年 4-6月期	令和6年 7-9月期	7-9月の回答の割合%			令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期	回答 企業数	
			今期-前期	良い	普通	悪い				
全産業		▲ 18.3	▲ 15.6	2.7	10.8	62.8	26.4	▲ 15.1	▲ 16.4	677
	大企業	▲ 2.6	▲ 18.4	▲ 15.8	0.0	81.6	18.4	▲ 13.2	▲ 5.4	38
	中堅企業	▲ 6.8	▲ 10.3	▲ 3.5	11.1	67.5	21.4	▲ 7.8	▲ 5.3	117
	中小企業	▲ 21.8	▲ 16.7	5.1	11.5	60.3	28.2	▲ 16.9	▲ 19.7	522
	うち小規模企業	▲ 24.0	▲ 23.9	0.1	11.3	53.5	35.2	▲ 26.3	▲ 27.7	213
製造業		▲ 26.4	▲ 21.3	5.1	10.7	57.4	32.0	▲ 18.4	▲ 19.0	272
	大企業	▲ 12.5	▲ 33.3	▲ 20.8	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 11.1	9
	中堅企業	0.0	▲ 37.5	▲ 37.5	0.0	62.5	37.5	0.0	14.3	8
	中小企業	▲ 27.6	▲ 20.4	7.2	11.4	56.9	31.8	▲ 18.4	▲ 20.3	255
	うち小規模企業	▲ 24.4	▲ 23.2	1.2	10.4	56.0	33.6	▲ 24.0	▲ 26.2	125
非製造業		▲ 12.9	▲ 11.8	1.1	10.9	66.4	22.7	▲ 12.9	▲ 14.6	405
	大企業	0.0	▲ 13.8	▲ 13.8	0.0	86.2	13.8	▲ 6.9	▲ 3.6	29
	中堅企業	▲ 7.3	▲ 8.3	▲ 1.0	11.9	67.9	20.2	▲ 8.3	▲ 6.5	109
	中小企業	▲ 16.3	▲ 13.1	3.2	11.6	63.7	24.7	▲ 15.4	▲ 19.2	267
	うち小規模企業	▲ 23.3	▲ 25.0	▲ 1.7	12.5	50.0	37.5	▲ 29.6	▲ 29.5	88

(※) 回収数 (678件) のうち、無回答数 (1件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



先行きについてみると、来期（令和6年10-12月期）の自社業況BSIは▲15.1と今期に比べて0.5ポイント上昇、また、再来期（令和7年1-3月期）の自社業況BSIは▲16.4と来期に比べて1.3ポイント低下する見通しとなっている。

全規模 (Thick line)
中小企業 (Thin line)

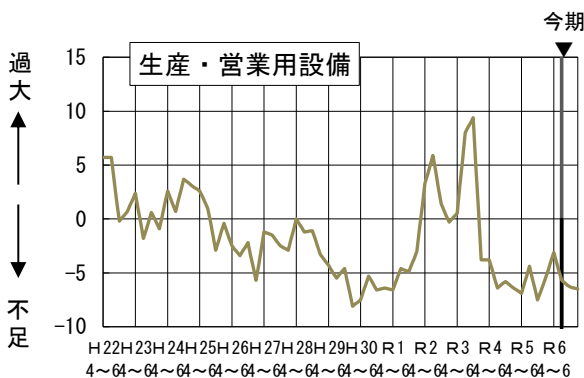
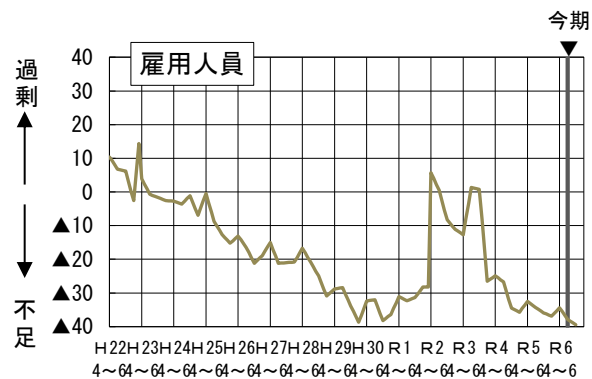
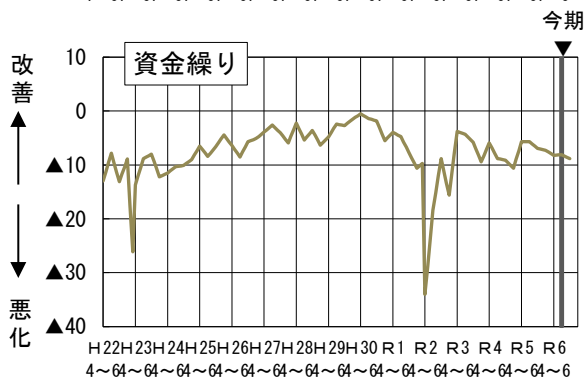
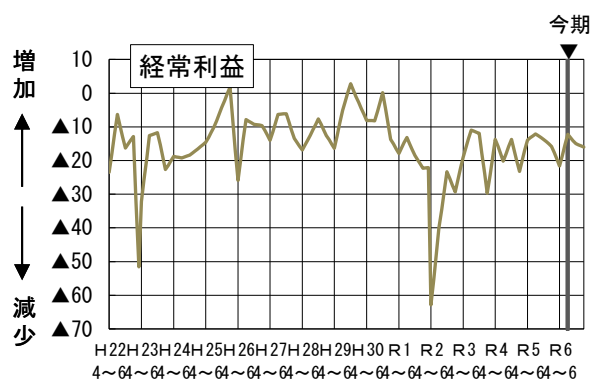
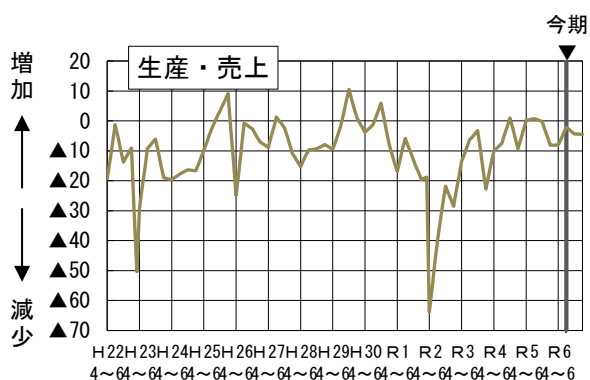
		業況が「良い」と回答した判断理由%										
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	回答 企業数
令和6年 7-9月期	全産業	90.1	16.9	18.3	2.8	1.4	9.9	0.0	5.6	0.0	2.8	71
	製造業	93.1	24.1	6.9	0.0	0.0	6.9	0.0	6.9	0.0	3.4	29
	非製造業	88.1	11.9	26.2	4.8	2.4	11.9	0.0	4.8	0.0	2.4	42
令和6年 10-12月期	全産業	90.2	14.8	21.3	1.6	1.6	13.1	0.0	4.9	0.0	4.9	61
	製造業	91.7	16.7	8.3	4.2	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	24
	非製造業	89.2	13.5	29.7	0.0	0.0	18.9	0.0	8.1	0.0	5.4	37

		業況が「悪い」と回答した判断理由%										
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	回答 企業数
令和6年 7-9月期	全産業	74.9	14.5	29.6	56.4	25.1	11.7	1.1	15.1	0.6	5.6	179
	製造業	83.9	24.1	18.4	62.1	21.8	5.7	1.1	14.9	0.0	2.3	87
	非製造業	66.3	5.4	40.2	51.1	28.3	17.4	1.1	15.2	1.1	8.7	92
令和6年 10-12月期	全産業	71.1	11.9	29.6	55.3	27.7	11.3	1.9	15.7	0.6	5.7	159
	製造業	80.6	22.2	22.2	70.8	25.0	6.9	1.4	15.3	0.0	0.0	72
	非製造業	63.2	3.4	35.6	42.5	29.9	14.9	2.3	16.1	1.1	10.3	87

〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答	無回答
		大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	製造業	非製造業	企業数	企業数
回収数	678	39	117	522	213	272	406		
自社業況BSI(今期)	▲ 15.6	▲ 18.4	▲ 10.3	▲ 16.7	▲ 23.9	▲ 21.3	▲ 11.8	677	1
自社業況BSI(来期)	▲ 15.1	▲ 13.2	▲ 7.8	▲ 16.9	▲ 26.3	▲ 18.4	▲ 12.9	675	3
自社業況BSI(再来期)	▲ 16.4	▲ 5.4	▲ 5.3	▲ 19.7	▲ 27.7	▲ 19.0	▲ 14.6	670	8
生産・売上高	▲ 2.1	▲ 7.9	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 15.2	▲ 4.8	▲ 0.2	668	10
経常利益	▲ 12.2	▲ 7.9	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 19.0	▲ 16.1	▲ 9.7	671	7
国内需要	▲ 9.7	▲ 5.4	▲ 7.0	▲ 10.5	▲ 25.6	▲ 13.1	▲ 7.3	662	16
海外需要	▲ 6.2	▲ 8.0	▲ 7.4	▲ 5.7	▲ 15.8	▲ 9.2	▲ 3.6	404	274
資金繰り	▲ 8.1	0.0	▲ 4.4	▲ 9.4	▲ 19.1	▲ 12.0	▲ 5.3	660	18
雇用人員	▲ 37.9	▲ 26.3	▲ 40.9	▲ 38.1	▲ 19.9	▲ 27.0	▲ 45.2	671	7
採用実績(新規学卒)	6.7	18.2	12.6	4.5	1.5	4.0	8.4	631	47
採用実績(経験者採用)	38.4	63.6	48.6	34.3	11.6	34.9	40.6	631	47
生産・営業用設備	▲ 5.7	2.7	▲ 1.7	▲ 7.3	▲ 9.3	▲ 7.1	▲ 4.7	647	31
設備投資実施率	34.3	78.4	42.9	29.2	14.4	33.2	35.1	653	25
設備投資額BSI	32.1	3.4	22.9	41.0	43.3	32.5	31.9	221	3
現在の想定円レート(円／＄)	150.9	150.8	153.0	150.6	148.5	149.7	152.0	214	464
6か月先の想定円レート(円／＄)	148.4	149.8	151.3	147.7	147.2	146.2	150.2	211	467

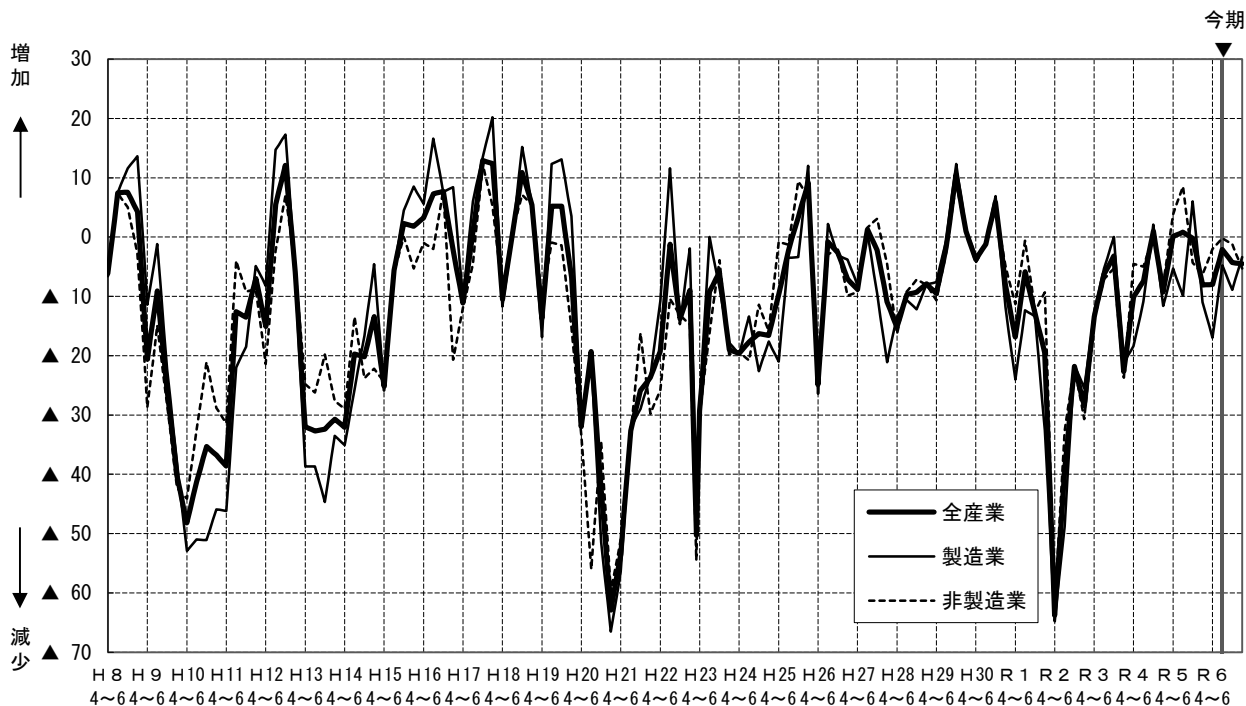
〔主要項目のグラフ〕



〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲2.1 と、前期（▲8.0）から 5.9 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲4.3）は今期に比べて 2.2 ポイント低下する見通しである。また、再来期（▲4.5）は来期に比べて 0.2 ポイント低下する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移（業種別）



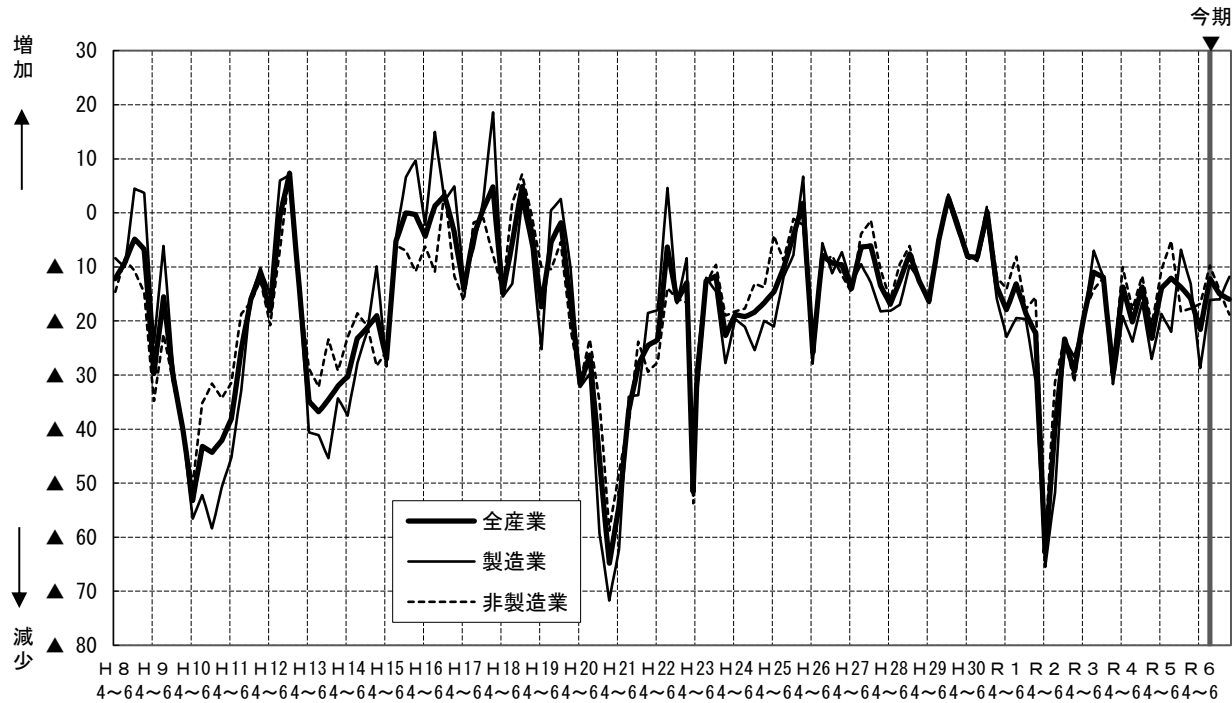
○生産・売上 BSI の推移

		生産・売上BSI＝増加％－減少％				
		令和6年 4-6月期	令和6年 7-9月期	今期-前期	令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期
全産業		▲ 8.0	▲ 2.1	5.9	▲ 4.3	▲ 4.5
	大企業	13.5	▲ 7.9	▲ 21.4	▲ 10.5	0.0
	中堅企業	3.9	▲ 2.6	▲ 6.5	0.0	0.8
	中小企業	▲ 11.9	▲ 1.6	10.3	▲ 4.8	▲ 6.1
	うち小規模企業	▲ 17.7	▲ 15.2	2.5	▲ 21.0	▲ 16.9
製造業		▲ 17.0	▲ 4.8	12.2	▲ 8.9	▲ 3.4
	大企業	▲ 28.6	▲ 11.1	17.5	▲ 44.4	11.1
	中堅企業	37.5	▲ 25.0	▲ 62.5	12.5	28.6
	中小企業	▲ 18.4	▲ 4.0	14.4	▲ 8.3	▲ 4.8
	うち小規模企業	▲ 16.0	▲ 12.2	3.8	▲ 20.4	▲ 12.4
非製造業		▲ 2.0	▲ 0.2	1.8	▲ 1.2	▲ 5.3
	大企業	23.3	▲ 6.9	▲ 30.2	0.0	▲ 3.4
	中堅企業	1.0	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 0.9
	中小企業	▲ 5.9	0.8	6.7	▲ 1.6	▲ 7.3
	うち小規模企業	▲ 20.0	▲ 19.5	0.5	▲ 21.9	▲ 23.3

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲12.2 と、前期（▲21.6）から 9.4 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲15.0）は今期に比べて 2.8 ポイント低下する見通しである。また、再来期（▲16.0）は来期に比べて 1.0 ポイント低下する見通しである。

○経常利益 BSI の推移（業種別）



○経常利益 BSI の推移

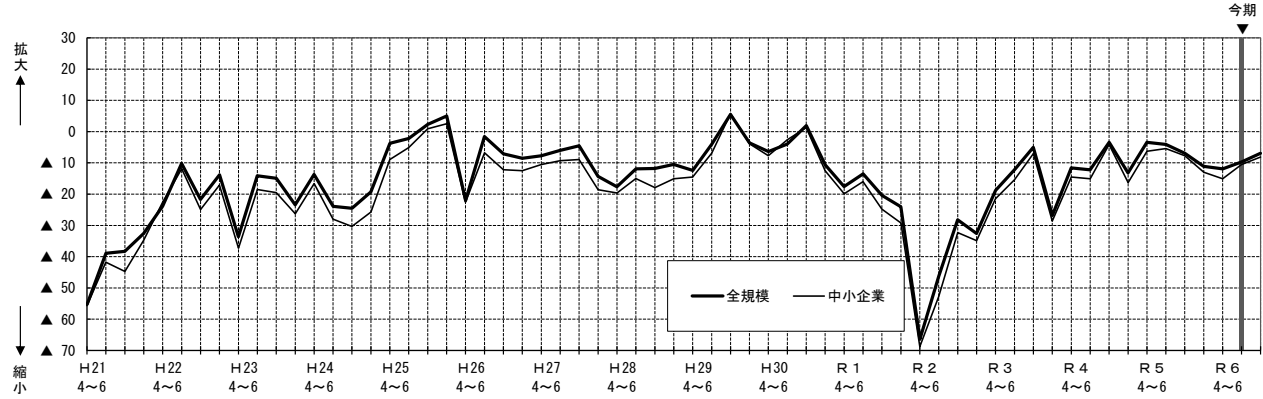
	経常利益BSI＝増加％－減少％				
	令和6年 4-6月期	令和6年 7-9月期	今期-前期	令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期
全産業	▲ 21.6	▲ 12.2	9.4	▲ 15.0	▲ 16.0
大企業	▲ 5.2	▲ 7.9	▲ 2.7	▲ 7.9	0.0
中堅企業	▲ 11.7	▲ 6.9	4.8	▲ 9.5	▲ 6.1
中小企業	▲ 24.7	▲ 13.8	10.9	▲ 16.8	▲ 19.4
うち小規模企業	▲ 25.1	▲ 19.0	6.1	▲ 26.2	▲ 27.2
製造業	▲ 28.7	▲ 16.1	12.6	▲ 16.0	▲ 11.8
大企業	▲ 62.5	▲ 11.1	51.4	▲ 55.6	0.0
中堅企業	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	25.0	28.6
中小企業	▲ 28.6	▲ 16.0	12.6	▲ 16.0	▲ 13.3
うち小規模企業	▲ 24.6	▲ 17.1	7.5	▲ 25.2	▲ 23.5
非製造業	▲ 16.8	▲ 9.7	7.1	▲ 14.4	▲ 18.8
大企業	10.0	▲ 6.9	▲ 16.9	6.9	0.0
中堅企業	▲ 12.7	▲ 5.6	7.1	▲ 12.1	▲ 8.4
中小企業	▲ 21.1	▲ 11.7	9.4	▲ 17.7	▲ 25.2
うち小規模企業	▲ 25.9	▲ 21.9	4.0	▲ 27.6	▲ 32.2

〔国内需要、海外需要〕

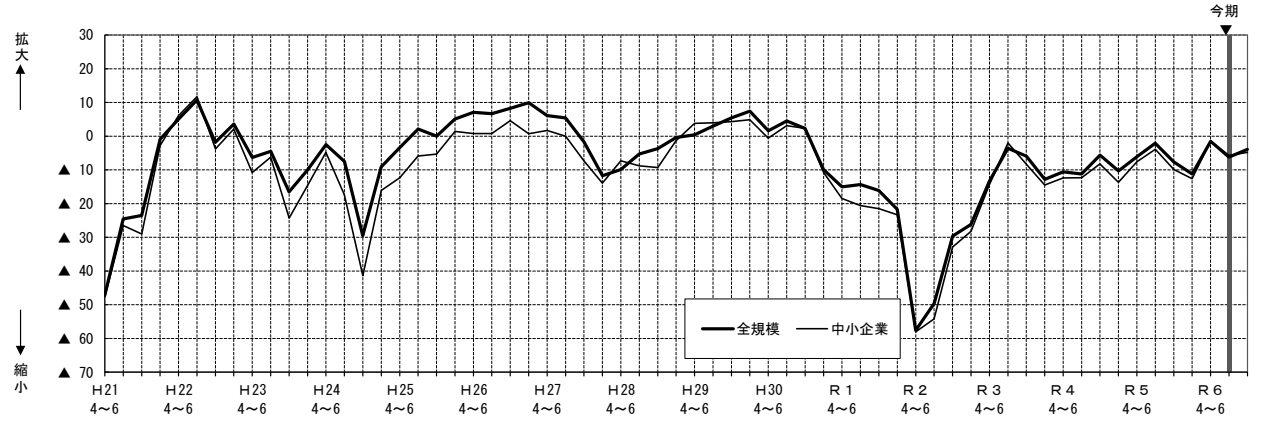
国内需要の今期のBSIは▲9.7と、前期（▲11.9）から2.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲6.9）は今期に比べて2.8ポイント上昇する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲6.2と、前期（▲1.5）から4.7ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲3.9）は今期に比べて2.3ポイント上昇する見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



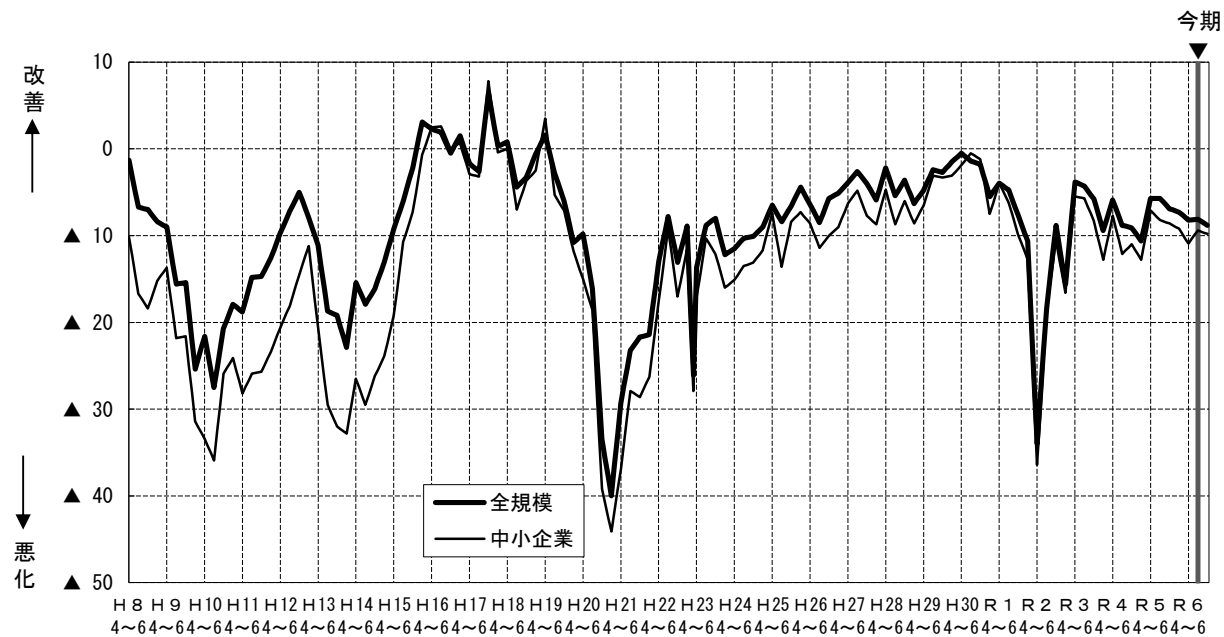
○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

		国内需要BSI＝拡大%－縮小%				海外需要BSI＝拡大%－縮小%			
		令和6年 4-6月期	令和6年 7-9月期	今期-前期	令和6年 10-12月期	令和6年 4-6月期	令和6年 7-9月期	今期-前期	令和6年 10-12月期
全産業		▲ 11.9	▲ 9.7	2.2	▲ 6.9	▲ 1.5	▲ 6.2	▲ 4.7	▲ 3.9
製造業	大企業	0.0	▲ 5.4	▲ 5.4	2.7	▲ 14.3	▲ 8.0	6.3	0.0
	中堅企業	1.0	▲ 7.0	▲ 8.0	▲ 4.4	5.3	▲ 7.4	▲ 12.7	▲ 1.6
	中小企業	▲ 15.1	▲ 10.5	4.6	▲ 8.1	▲ 1.5	▲ 5.7	▲ 4.2	▲ 4.8
	うち小規模企業	▲ 23.2	▲ 25.6	▲ 2.4	▲ 21.8	0.0	▲ 15.8	▲ 15.8	▲ 13.4
製造業		▲ 18.1	▲ 13.1	5.0	▲ 7.9	▲ 6.0	▲ 9.2	▲ 3.2	▲ 7.0
非製造業	大企業	▲ 12.5	▲ 11.1	1.4	0.0	▲ 25.0	▲ 44.4	▲ 19.4	▲ 33.3
	中堅企業	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	0.0	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	16.6
	中小企業	▲ 18.7	▲ 13.2	5.5	▲ 8.4	▲ 5.2	▲ 7.1	▲ 1.9	▲ 6.5
	うち小規模企業	▲ 22.2	▲ 19.9	2.3	▲ 14.9	▲ 4.8	▲ 14.5	▲ 9.7	▲ 11.8
非製造業		▲ 7.6	▲ 7.3	0.3	▲ 6.1	2.3	▲ 3.6	▲ 5.9	▲ 1.4
非製造業	大企業	3.3	▲ 3.6	▲ 6.9	3.5	▲ 10.0	12.5	22.5	18.8
	中堅企業	1.1	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 4.8	5.7	▲ 6.6	▲ 12.3	▲ 3.3
	中小企業	▲ 11.7	▲ 8.0	3.7	▲ 7.7	2.8	▲ 4.2	▲ 7.0	▲ 2.9
	うち小規模企業	▲ 24.7	▲ 33.7	▲ 9.0	▲ 31.8	7.1	▲ 17.6	▲ 24.7	▲ 15.7

〔資金繰り〕

資金繰りの今期のBSIは▲8.1と、前期（▲8.2）から0.1ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲8.8）は今期に比べて0.7ポイント低下する見通しである。

○資金繰りBSIの推移（全規模及び中小企業）



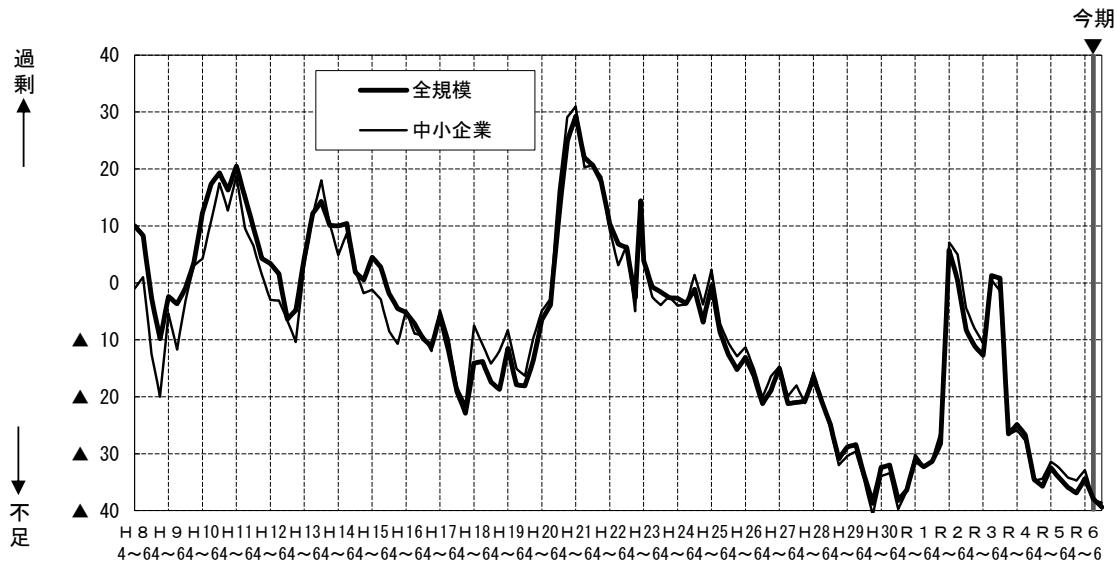
○資金繰りBSIの推移

		資金繰りBSI＝改善％－悪化％			
		令和6年 4-6月期	令和6年 7-9月期	今期-前期	令和6年 10-12月期
全産業		▲ 8.2	▲ 8.1	0.1	▲ 8.8
大企業		2.9	0.0	▲ 2.9	▲ 2.8
中堅企業		1.9	▲ 4.4	▲ 6.3	▲ 6.2
中小企業		▲ 10.9	▲ 9.4	1.5	▲ 9.8
うち小規模企業		▲ 14.5	▲ 19.1	▲ 4.6	▲ 14.9
製造業		▲ 11.6	▲ 12.0	▲ 0.4	▲ 11.0
大企業		0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業		0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 12.5
中小企業		▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 0.1	▲ 11.3
うち小規模企業		▲ 11.9	▲ 16.4	▲ 4.5	▲ 16.5
非製造業		▲ 5.9	▲ 5.3	0.6	▲ 7.4
大企業		3.6	0.0	▲ 3.6	▲ 3.7
中堅企業		2.1	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 5.7
中小企業		▲ 9.7	▲ 6.5	3.2	▲ 8.5
うち小規模企業		▲ 18.2	▲ 23.0	▲ 4.8	▲ 12.6

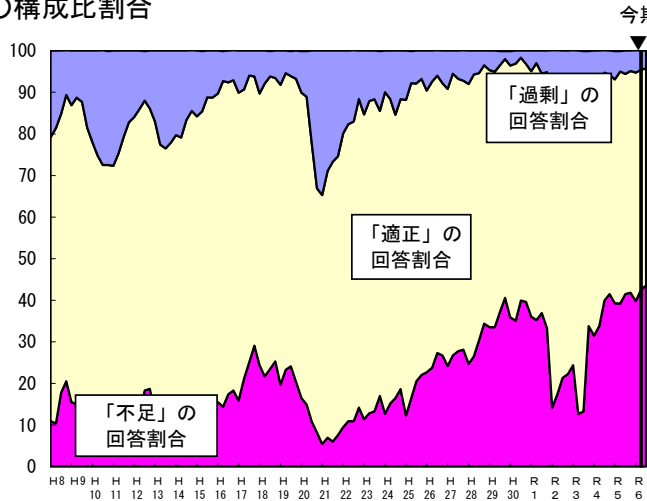
〔雇用人員〕

雇用人員の今期のBSIは▲37.9と、前期（▲34.4）から3.5ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲39.4）は今期に比べ1.5ポイント低下する見通しである。

○雇用人員 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○雇用人員 BSI の推移

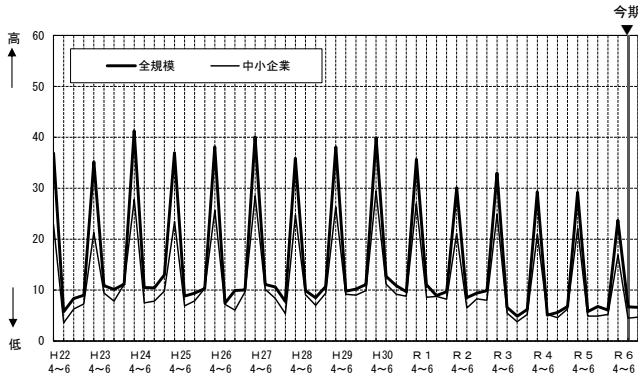
		雇用人員BSI＝過剰%－不足%			
		令和6年 4-6月期	令和6年 7-9月期	今期-前期	令和6年 10-12月期
全産業		▲ 34.4	▲ 37.9	▲ 3.5	▲ 39.4
	大企業	▲ 26.3	▲ 26.3	0.0	▲ 31.6
	中堅企業	▲ 44.6	▲ 40.9	3.7	▲ 45.6
	中小企業	▲ 32.9	▲ 38.1	▲ 5.2	▲ 38.6
	うち小規模企業	▲ 18.7	▲ 19.9	▲ 1.2	▲ 21.3
製造業		▲ 21.2	▲ 27.0	▲ 5.8	▲ 27.0
	大企業	▲ 25.0	0.0	25.0	▲ 11.1
	中堅企業	12.5	12.5	0.0	0.0
	中小企業	▲ 22.2	▲ 29.3	▲ 7.1	▲ 28.5
	うち小規模企業	▲ 13.4	▲ 20.2	▲ 6.8	▲ 19.3
非製造業		▲ 43.4	▲ 45.2	▲ 1.8	▲ 47.7
	大企業	▲ 26.6	▲ 34.5	▲ 7.9	▲ 37.9
	中堅企業	▲ 49.5	▲ 44.8	4.7	▲ 49.0
	中小企業	▲ 43.2	▲ 46.4	▲ 3.2	▲ 48.3
	うち小規模企業	▲ 26.5	▲ 19.5	7.0	▲ 24.1

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

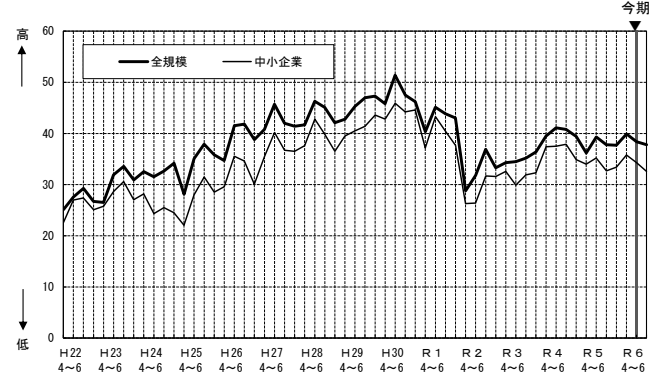
今期の新規学卒採用割合は6.7%と前年同期（5.8%）と比べて0.9ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は6.6%と前年同期（6.8%）に比べて0.2ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は38.4%と前年同期（39.3%）に比べて0.9ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は37.8%と前年同期（37.8%）に比べて横ばいとなる見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和5年 7-9月期 (A)	令和6年 7-9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和5年 7-9月期 (A)	令和6年 7-9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	5.8	6.7	0.9	39.3	38.4	▲ 0.9
大企業	6.1	18.2	12.1	63.6	63.6	0.0
中堅企業	10.2	12.6	2.4	52.8	48.6	▲ 4.2
中小企業	4.9	4.5	▲ 0.4	35.2	34.3	▲ 0.9
うち小規模企業	1.3	1.5	0.2	18.4	11.6	▲ 6.8
製造業	5.1	4.0	▲ 1.1	36.5	34.9	▲ 1.6
大企業	0.0	12.5	12.5	100.0	100.0	0.0
中堅企業	12.5	0.0	▲ 12.5	62.5	50.0	▲ 12.5
中小企業	5.0	3.9	▲ 1.1	34.6	32.2	▲ 2.4
うち小規模企業	1.4	1.8	0.4	20.8	13.2	▲ 7.6
非製造業	6.3	8.4	2.1	41.4	40.6	▲ 0.8
大企業	7.1	20.0	12.9	57.1	52.0	▲ 5.1
中堅企業	10.0	13.6	3.6	52.0	48.5	▲ 3.5
中小企業	4.8	5.1	0.3	35.8	36.2	0.4
うち小規模企業	1.1	1.2	0.1	14.4	9.5	▲ 4.9

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

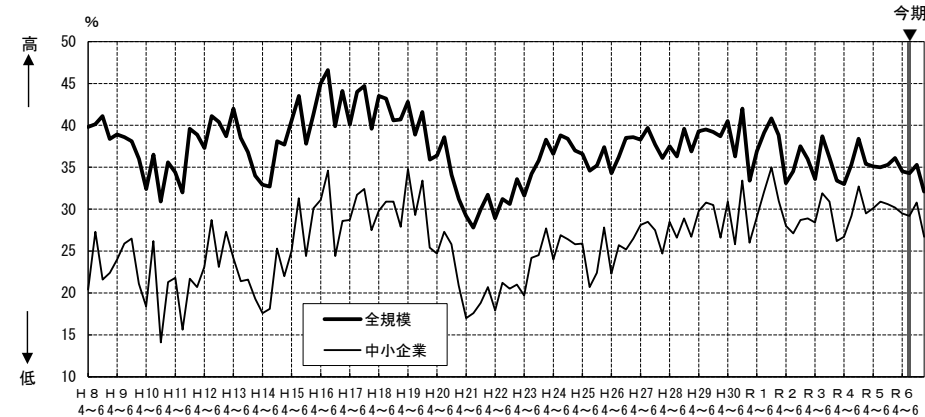
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%					経験者の採用実施(計画)企業割合%				
	令和6年 4-6月期	令和6年 7-9月期	今期-前期	令和5年 10-12月期	令和6年 10-12月期	令和6年 4-6月期	令和6年 7-9月期	今期-前期	令和5年 10-12月期	令和6年 10-12月期
全産業	23.7	6.7	▲ 17.0	6.8	6.6	39.9	38.4	▲ 1.5	37.8	37.8
大企業	72.2	18.2	▲ 54.0	17.5	20.7	58.3	63.6	5.3	70.0	72.4
中堅企業	40.2	12.6	▲ 27.6	12.3	11.2	53.9	48.6	▲ 5.3	51.9	51.4
中小企業	16.9	4.5	▲ 12.4	4.9	4.7	35.8	34.3	▲ 1.5	32.7	32.6
うち小規模企業	3.9	1.5	▲ 2.4	2.2	2.6	14.0	11.6	▲ 2.4	14.8	14.4
製造業	18.7	4.0	▲ 14.7	5.0	3.7	40.1	34.9	▲ 5.2	34.8	35.0
大企業	75.0	12.5	▲ 62.5	12.5	14.3	87.5	100.0	12.5	100.0	85.7
中堅企業	37.5	0.0	▲ 37.5	0.0	0.0	75.0	50.0	▲ 25.0	62.5	50.0
中小企業	16.3	3.9	▲ 12.4	4.9	3.5	37.4	32.2	▲ 5.2	31.9	32.9
うち小規模企業	3.3	1.8	▲ 1.5	1.6	3.5	17.4	13.2	▲ 4.2	15.1	15.0
非製造業	27.1	8.4	▲ 18.7	8.0	8.5	39.8	40.6	0.8	39.9	39.7
大企業	71.4	20.0	▲ 51.4	18.8	22.7	50.0	52.0	2.0	62.5	68.2
中堅企業	40.4	13.6	▲ 26.8	13.3	12.1	52.1	48.5	▲ 3.6	51.0	51.5
中小企業	17.6	5.1	▲ 12.5	4.9	5.7	34.4	36.2	1.8	33.5	32.4
うち小規模企業	4.7	1.2	▲ 3.5	3.1	1.2	9.3	9.5	0.2	14.4	13.4

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は34.3%と、前期（34.5%）から0.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期は35.3%と今期と比べて1.0ポイントの上昇、再来期は32.1%と来期に比べ3.2ポイント低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲5.7と、前期（▲3.1）から2.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲6.3）は今期に比べ0.6ポイント低下する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

	設備投資実施（計画）率%						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	令和6年	令和6年	令和6年	令和6年	令和7年	※回答 企業数	令和6年	令和6年	令和6年	令和6年	令和7年	※回答 企業数
	4-6月期	7-9月期	今期-前期	10-12月期	1-3月期		4-6月期	7-9月期	今期-前期	10-12月期	1-3月期	
全産業	34.5	34.3	▲ 0.2	35.3	32.1	653	30.8	32.1	1.3	24.9	28.9	221
製造業	34.8	33.2	▲ 1.6	35.7	35.0	265	24.7	32.5	7.8	20.2	28.1	86
食料品等	64.7	45.5	▲ 19.2	45.5	45.5	22	18.2	40.0	21.8	20.0	40.0	10
繊維・衣服等	25.0	11.1	▲ 13.9	11.1	-	9	50.0	0.0	▲ 50.0	100.0	-	1
印刷	29.4	25.0	▲ 4.4	31.3	33.3	16	40.0	66.7	26.7	75.0	50.0	3
石油・化学等	40.0	42.9	2.9	38.1	45.0	21	40.0	11.1	▲ 28.9	12.5	22.2	9
鉄鋼・金属等	31.5	29.1	▲ 2.4	35.7	34.0	55	17.6	43.8	26.2	20.0	5.5	16
一般機械	29.5	27.1	▲ 2.4	30.5	33.9	59	16.7	31.3	14.6	16.6	36.8	16
電機・精密等	39.5	40.9	1.4	40.9	38.6	44	11.7	27.8	16.1	5.6	35.3	18
輸送用機械	41.2	52.9	11.7	58.8	58.8	17	28.6	12.5	▲ 16.1	20.0	30.0	8
その他製造業	24.0	22.7	▲ 1.3	22.7	9.1	22	66.7	60.0	▲ 6.7	40.0	0.0	5
非製造業	34.3	35.1	0.8	35.1	30.2	388	35.1	31.9	▲ 3.2	28.2	29.5	135
建設業	40.0	37.5	▲ 2.5	28.6	23.2	56	23.8	9.6	▲ 14.2	37.5	38.5	21
運輸・倉庫業	40.0	42.6	2.6	53.2	44.7	47	27.8	15.0	▲ 12.8	20.0	19.1	20
卸売業	25.8	26.3	0.5	28.6	21.1	57	62.5	46.7	▲ 15.8	56.2	41.7	15
小売業	31.9	41.5	9.6	43.4	40.4	53	46.7	9.1	▲ 37.6	0.0	19.1	22
飲食店・宿泊業	50.0	41.7	▲ 8.3	50.0	33.3	12	57.1	20.0	▲ 37.1	16.6	25.0	5
不動産業	38.2	22.2	▲ 16.0	25.0	16.7	36	33.4	62.5	29.1	44.4	16.6	8
情報サービス業	35.1	20.0	▲ 15.1	14.6	19.5	40	46.2	62.5	16.3	50.0	50.0	8
対事業所サービス業	29.8	36.2	6.4	38.6	41.4	58	18.7	45.0	26.3	33.3	45.5	20
対個人サービス業	32.4	55.2	22.8	43.3	27.6	29	10.0	56.3	46.3	23.1	0.0	16

	設備投資実施（計画）率%						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	令和6年	令和6年	令和6年	令和6年	令和7年	※回答 企業数	令和6年	令和6年	令和6年	令和6年	令和7年	※回答 企業数
	4-6月期	7-9月期	今期-前期	10-12月期	1-3月期		4-6月期	7-9月期	今期-前期	10-12月期	1-3月期	
全産業	34.5	34.3	▲ 0.2	35.3	32.1	653	30.8	32.1	1.3	24.9	28.9	221
大企業	73.7	78.4	4.7	78.4	81.1	37	10.8	3.4	▲ 7.4	17.3	23.4	29
中堅企業	45.9	42.9	▲ 3.0	41.6	39.5	112	27.3	22.9	▲ 4.4	19.1	33.3	48
中小企業	29.5	29.2	▲ 0.3	30.8	26.7	504	35.6	41.0	5.4	28.1	28.7	144
うち小規模企業	16.9	14.4	▲ 2.5	16.8	15.3	208	50.0	43.3	▲ 6.7	40.0	19.3	30
製造業	34.8	33.2	▲ 1.6	35.7	35.0	265	24.7	32.5	7.8	20.2	28.1	86
大企業	62.5	77.8	15.3	77.8	77.8	9	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	7
中堅企業	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	8	0.0	25.0	25.0	0.0	37.5	8
中小企業	31.9	29.4	▲ 2.5	32.1	31.3	248	28.8	36.7	7.9	22.8	28.4	71
うち小規模企業	17.6	11.4	▲ 6.2	15.4	17.1	123	54.6	35.8	▲ 18.8	47.4	15.0	14
非製造業	34.3	35.1	0.8	35.1	30.2	388	35.1	31.9	▲ 3.2	28.2	29.5	135
大企業	76.7	78.6	1.9	78.6	82.1	28	13.0	4.5	▲ 8.5	18.2	26.1	22
中堅企業	41.1	38.5	▲ 2.6	37.1	34.9	104	33.3	22.5	▲ 10.8	23.1	32.4	40
中小企業	27.2	28.9	1.7	29.4	22.4	256	43.5	45.2	1.7	33.7	29.1	73
うち小規模企業	15.9	18.8	2.9	18.8	12.9	85	41.7	50.0	8.3	31.3	27.3	16

（※）それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI＝ 過大％－不足％	全産業					製造業					非製造業				
	令和6年 4-6月期	令和6年 7-9月期	今期-前期	令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期	令和6年 4-6月期	令和6年 7-9月期	今期-前期	令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期	令和6年 4-6月期	令和6年 7-9月期	今期-前期	令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期
全産業	▲ 3.1	▲ 5.7	▲ 2.6	▲ 6.3	▲ 6.5	0.4	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 6.8	▲ 8.8	▲ 5.5	▲ 4.7	0.8	▲ 6.1	▲ 5.0
大企業	▲ 2.7	2.7	5.4	2.7	▲ 2.7	0.0	11.1	11.1	11.1	▲ 11.1	▲ 3.4	0.0	3.4	0.0	0.0
中堅企業	▲ 2.0	▲ 1.7	0.3	▲ 0.9	▲ 2.7	0.0	12.5	12.5	12.5	▲ 14.3	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 2.0
中小企業	▲ 3.4	▲ 7.3	▲ 3.9	▲ 8.2	▲ 7.7	0.4	▲ 8.4	▲ 8.8	▲ 8.0	▲ 8.5	▲ 7.0	▲ 6.1	0.9	▲ 8.4	▲ 6.9
うち小規模企業	▲ 2.4	▲ 9.3	▲ 6.9	▲ 9.3	▲ 10.4	▲ 1.5	▲ 10.6	▲ 9.1	▲ 9.8	▲ 11.6	▲ 3.6	▲ 7.3	▲ 3.7	▲ 8.6	▲ 8.6

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	令和5年 7-9月期 (A) %	令和6年 7-9月期 (B) %	増減 (ポイント) (B) - (A)
全産業	35.0	34.3	▲ 0.7
製造業	35.3	33.2	▲ 2.1
食料品等	57.7	45.5	▲ 12.2
繊維・衣服等	0.0	11.1	11.1
印刷	17.6	25.0	7.4
石油・化学等	41.7	42.9	1.2
鉄鋼・金属等	35.0	29.1	▲ 5.9
一般機械	33.8	27.1	▲ 6.7
電機・精密等	42.6	40.9	▲ 1.7
輸送用機械	33.3	52.9	19.6
その他製造業	21.4	22.7	1.3
非製造業	34.8	35.1	0.3
建設業	40.0	37.5	▲ 2.5
運輸・倉庫業	47.2	42.6	▲ 4.6
卸売業	32.3	26.3	▲ 6.0
小売業	34.7	41.5	6.8
飲食店・宿泊業	35.0	41.7	6.7
不動産業	25.7	22.2	▲ 3.5
情報サービス業	31.7	20.0	▲ 11.7
対事業所サービス業	28.1	36.2	8.1
対個人サービス業	36.1	55.2	19.1

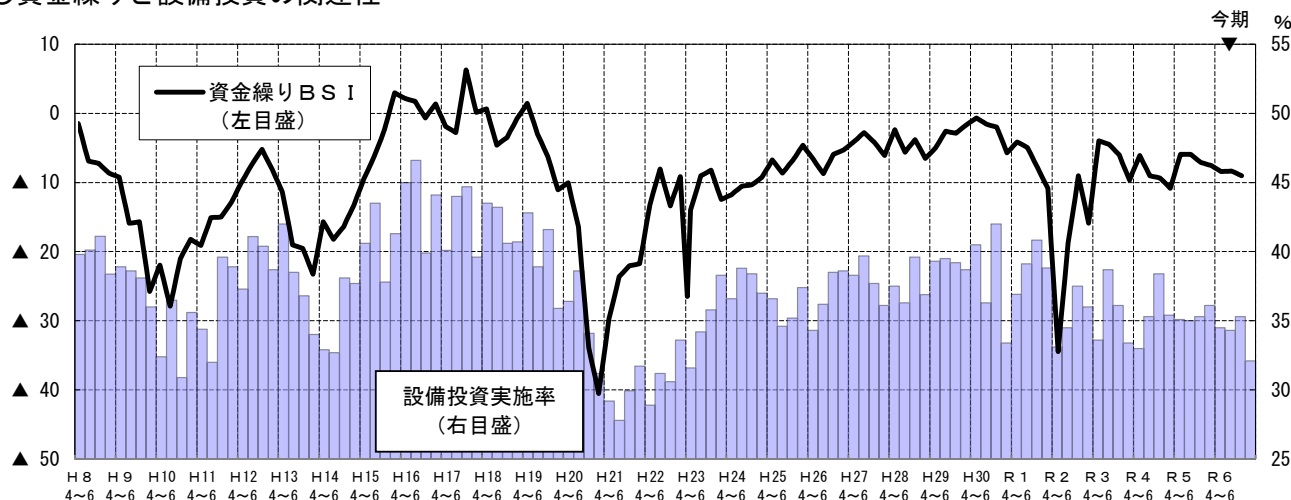
（規模別）

	令和5年 7-9月期 (A) %	令和6年 7-9月期 (B) %	増減 (ポイント) (B) - (A)
全産業	35.0	34.3	▲ 0.7
大企業	70.3	78.4	8.1
中堅企業	44.1	42.9	▲ 1.2
中小企業	30.9	29.2	▲ 1.7
うち小規模企業	20.3	14.4	▲ 5.9
製造業	35.3	33.2	▲ 2.1
大企業	85.7	77.8	▲ 7.9
中堅企業	100.0	100.0	0.0
中小企業	32.3	29.4	▲ 2.9
うち小規模企業	19.9	11.4	▲ 8.5
非製造業	34.8	35.1	0.3
大企業	66.7	78.6	11.9
中堅企業	39.8	38.5	▲ 1.3
中小企業	29.5	28.9	▲ 0.6
うち小規模企業	21.1	18.8	▲ 2.3

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和6年7-9月期) %								回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他		
全産業	40.2	47.3	10.7	67.4	13.8	33.0	6.3		224
製造業	44.3	56.8	13.6	73.9	18.2	33.0	4.5		88
非製造業	37.5	41.2	8.8	63.2	11.0	33.1	7.4		136

○資金繰りと設備投資の関連性

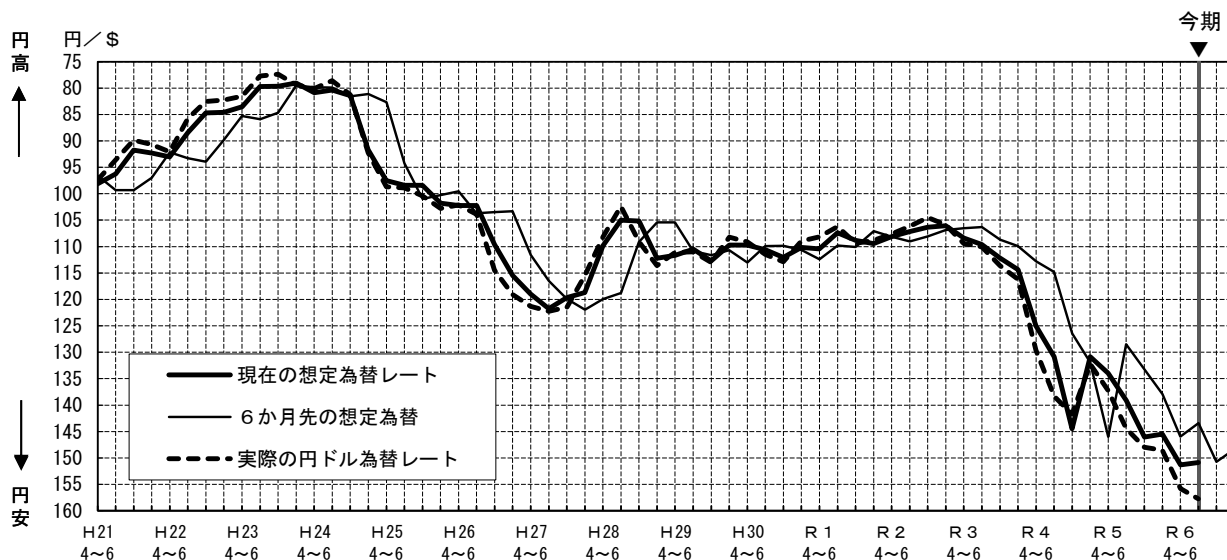


〔為替レート〕

現在の設定円／\$ レート（回答企業 214 社）の平均は 150.9 円／\$ で、前回調査（151.3 円／\$）と比べて 0.4 円／\$ の円高となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 211 社）は 148.4 円／\$ と、今期に比べて円高の見通しとなっている。

○現在および 6 か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および 6 か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	150.9	148.4
製造業	149.7	146.2
食料品等	154.0	149.3
繊維・衣服等	151.7	148.3
印刷	146.7	151.7
石油・化学等	147.6	143.7
鉄鋼・金属等	147.8	146.0
一般機械	151.1	146.3
電機・精密等	148.4	146.8
輸送用機械	150.0	143.1
その他製造業	152.3	146.9
非製造業	152.0	150.2
建設業	147.9	147.6
運輸・倉庫業	154.1	154.4
卸売業	152.8	151.4
小売業	151.7	148.2
飲食店・宿泊業	152.5	147.5
不動産業	149.0	146.7
情報サービス業	151.4	148.6
対事業所サービス業	152.0	151.6
対個人サービス業	155.7	154.8

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	150.9	148.4
大企業	150.8	149.8
中堅企業	153.0	151.3
中小企業	150.6	147.7
うち小規模企業	148.5	147.2
製造業	149.7	146.2
大企業	146.9	144.7
中堅企業	150.8	151.3
中小企業	149.9	146.1
うち小規模企業	148.5	147.4
非製造業	152.0	150.2
大企業	154.0	153.3
中堅企業	153.3	151.3
中小企業	151.3	149.5
うち小規模企業	148.6	146.9

(※1) 回答企業数は214社

(※2) 回答企業数は211社

第 130 回 横浜市景況・経営動向調査 回答内容

問1 貴社における今期と先行き2期の貴社の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年7月～9月業況(今期)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和6年10月～12月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和7年1月～3月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

問1-2 各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を業況判断理由から選び、3つ以内で選択してください。

業況判断理由(令和6年7月～9月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(7月～9月)

業況判断理由(令和6年10月～12月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(10月～12月)

業況判断理由(令和7年1月～3月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(1月～3月)

今期来期の業況判断について、具体的な内容がありましたらご記入ください。

[例: 今期は〇〇の価格高騰の影響により「悪い」とした。来期は、人々の行動が活発化し売り上げの増加が見込まれるため「良い」とした。]

問2 貴社の生産・売上高の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年7月～9月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和6年10月～12月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和7年1月～3月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問3 貴社の経常利益の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年7月～9月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和6年10月～12月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和7年1月～3月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問4 貴社の国内需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年7月～9月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和6年10月～12月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問5 貴社の海外需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年7月～9月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和6年10月～12月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問6 貴社の資金繰りの実績と見通しについて、各期の1期前と比較した状況を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。	
令和6年7月～9月資金	
1. 改善 2. 不変 3. 悪化	
令和6年10月～12月資金	
1. 改善 2. 不変 3. 悪化	
問7 貴社の雇用人員の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。	
令和6年7月～9月雇用	
1. 過剰 2. 適正 3. 不足	
令和6年10月～12月雇用	
1. 過剰 2. 適正 3. 不足	
問8 貴社の採用の実績と計画について、該当する項目を全て選び、選択してください。なお、未定の場合は未記入でかまいません。	
令和6年7月～9月採用	
1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし	
令和6年10月～12月採用	
1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし	
問9—1 貴社の生産・営業用設備の状況について、各期それぞれ、次の1～3のうちから1つ選択してください。	
令和6年7月～9月設備	
1. 過大 2. 適正 3. 不足	
令和6年10月～12月設備	
1. 過大 2. 適正 3. 不足	
令和7年1月～3月設備	
1. 過大 2. 適正 3. 不足	
問9—2 貴社の設備投資の実績と計画について、各期それぞれ、その有無をお答えください。	
令和6年7月～9月投資	
1. 実施している 2. 実施していない	
令和6年10月～12月投資	
1. 計画している 2. 計画していない	
令和7年1月～3月投資	
1. 計画している 2. 計画していない	
問9—3 問9—2の各期で、設備投資を「1. 実施している」「1. 計画している」と回答した方のみお答えください。 貴社の設備投資額について、各期それぞれ1期前と比較した増減についてお答えください。	
令和6年7月～9月投資額	
1. 増加 2. 同程度 3. 減少	
令和6年10月～12月投資額	
1. 増加 2. 同程度 3. 減少	
令和7年1月～3月投資額	
1. 増加 2. 同程度 3. 減少	
問9—4 問9—2の令和6年7月～9月期で、設備投資を「1. 実施している」と回答した方のみお答えください。 貴社の投資目的について、該当する番号すべてを選択してください。	
設備投資目的	
1. 受注・需要増対応 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修 5. 公害・安全対策 6. 労働環境改善 7. その他	
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。	
問10 貴社における想定円レートを教えてください。現在の設定レート、また、6か月先の設定レートをおおよそで結構ですので、ご記入ください。なお、海外と直接取引をされていない場合は、未記入で結構です。	
現在 おおよそ1ドル	6か月先 おおよそ1ドル
問11 貴社におけるトピックスや連絡事項などありましたら、ご記入ください。 なお、ご記入の有無にかかわらず、電話ヒアリングをさせていただく場合がございますので、その際は、ご協力をお願いいたします。	
トピックス	

第 130 回横浜市景況・経営動向調査

発 行：横浜市経済局総務部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555